

反核！反原発！広範に闘いを押し進めるための特別決議

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で起きた福島第一原発事故は、メルトダウンという取り返しのつかない状況となった。いまだに事故の収束が見えない中、周辺の住民は住み慣れた土地から退去させられ、将来への不安や悩みを抱えながら避難生活を余儀なくされている。また福島第一原発の現場では、放射能を浴びながら収束に向けて多くの労働者が必死に作業を続けている。

政府は、今回の福島第一原発事故が国際原子力機関（IAEA）基準で原子力事故の最高値の「レベル7」であることを認めている。これは、25年前のチェルノブイリ原発事故と同じレベルだ。今後、想定される被害はそれ以上といわれている。今回の事故で放射能汚染が人体をはじめ自然界に広まり、このままでは将来、子供たちに多大なリスクを背負わせることになりかねない。今、放射能の恐怖を目のあたりにして、多くの国民が原子力政策の見直し、脱原発の声をあげている。

しかし、電力会社・財界、御用学者らは、原発を止めると電気料金が上がる。経済発展の妨げになるとマスコミなどを活用し大々的に主張を展開し、脱原発の流れを何とか原発継続・推進へと巻き返そうと躍起になっている。さらに政府は、定期検査などで停止している各地の原発の運転再開に向けて、「ストレステスト」を行い安全性に関する新基準を示し、原発を再稼働させようとしている。これまでの原発推進派が主張してきた「安全神話」は偽りであることが明らかになった現実のまえば、いくら「原発は安全」だと言われても信じられるわけがない。

私たちは、政官癒着、原子力マネー、原子炉導入をめぐる利権構造などを暴露する反原発の闘いを単に安全問題、自然環境破壊、原子力政策の見直しなどの問題のみの観点から闘うのではなく、原子力平和利用の美名に隠された核武装化の狙い、日本の核武装化を許さない反核平和の闘い、反戦闘争としても闘っていかなければならない。原発でウランを燃やすとプルトニウムができる。プルトニウムは核兵器の原料となる。核兵器製造のためには原発が必要なのだ。だから核武装論者たちは、原発がなくても日本の電力は十分に賄えるという現実を知っているにもかかわらず電力不足になるなどと不安を煽り、何としても核開発を継続して行こうとしているのだ。

私たちはすべての闘う労働者と連帯しながら、反核！反原発！働く者が主人公となる社会づくりに向け大きなうねりを職場・地域から広範につくりだして行こう。

以上決議する。

2011年7月10日

JR東海労働組合新幹線関西地方本部
第 1 7 回 定 期 大 会